

(4) 株式会社 鳥取県情報センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 株式会社 鳥取県情報センター
- 2 目 的 情報システム及び情報ネットワーク等に関する企画、設計、導入、プロジェクト管理並びに運用サービス、コンサルティングサービス等の総合的なサービスを提供する事業を営むことを目的とする。
- 3 設立登記年月日 平成20年12月16日
- 4 資 本 金 80,000,000円(1,600株)
- 5 株 主 鳥 取 県
40,000,000円(800株)
鳥取・倉吉・米子及び境港商工会議所
40,000,000円(800株)
- 6 役 員 取 締 役 5人 監 査 役 2人
代表取締役 谷 口 真 澄
取 締 役 田 中 正 登
" 徳 重 英 仁
" 多 田 治 樹(鳥取県地域振興部長)
" 大 谷 芳 徳(鳥取商工会議所専務理事)
監 査 役 福 田 裕 一(税理士)
" 千 原 達 郎(米子商工会議所専務理事)
- 7 従 業 員 83人
- 8 事 務 所 本 社 鳥取市寺町50番地
鳥取県庁事務所 鳥取市東町一丁目220番地
米子市役所事務所 米子市加茂町一丁目1番地
神 戸 事 務 所 兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目9番1号

二 平成24年度事業実施状況

1 情報処理受託事業

県、市町村、団体などからの委託を受けて、コンサルティング、業務システム開発、情報処理、運用管理等の業務を実施した。

<主な新規受託業務>

(1) 鳥取県

TORIKYO-NEクラウドネットワーク構築、県立学校情報システム調達支援業務、県立学校勤務時間管理サポートシステム構築業務、ウィルス対策ソフトライセンス調達、施設予約システム利用サービス調達業務、テレビ会議システム更新整備業務、児童相談システム構築業務 など

(2) 県内市町村

制度改正に伴う障害者自立支援システム改修業務、税制改正に対する医療費助成システム改修費、介護保険制度改正に伴うシステム改修業務、住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新、法人市民税システム導入、家庭児童相談システム導入、公会計、電子決裁システム導入 など

(3) 民間・団体

社内LANサーバ更新、販売管理システム改修業務、財務会計、人事給与、起債管理システム更新、電算処理システム機器更改支援業務 など

(4) 県外自治体

要介護者台帳システム導入、県立学校パソコン導入、被災者支援システム構築管理業務、クラウドサーバ利用

<主な継続業務>

(1) 県からの受託業務

財務、税務、給与等基幹システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理、クラウドサーバー調達 など

(2) 市町村からの受託業務

住民記録、税務、財務、戸籍、介護等システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理 など

(3) その他の受託業務

国保連新共電ホスト国保処理、保健事業団検診業務管理システム保守、民間販売管理システムの運用管理、社内LAN運用支援 など

< 営業活動等 >

- (1) T I C 電子行政フェアの開催
- (2) 県内市町村ユーザーとの意見交換会
- (3) 県外自治体への営業活動

兵庫県、岡山県、島根県、山口県、徳島県の各市町村、広島県教育委員会、滋賀県庁へシステムの説明、提案を行った。

- (4) 自治体向け文書管理システム「T O G I C」の提案活動
- (5) 公営企業会計による顧客開拓

2 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業

県、市町村、民間及び団体から鳥取情報ハイウェイの管理運営委託を受けて、24時間、365日の監視業務などの管理運営業務を実施した。

3 その他

- (1) B C P (事業継続計画)の策定

災害復旧のための2次サイトを立ち上げた。

- (2) クラウドサーバーの第2次増強整備

今年度クラウドサービス利用予定の仮想サーバの受入れができるよう、現行設備に機器(サーバ、ストレージ等)の追加整備を行った。

- (3) L G W A N 環境の整備

全国の自治体様向けにL G W A N - A S Pによる災害時要援護者管理台帳システム、被災者支援システム、文書管理システムT O G I Cのサービス提供を開始した。

L G W A N - A S Pとは、全国の自治体を相互に接続する行政専用のネットワークを介してアプリケーションを提供するサービス

- (4) 組織体制の見直し

部門別での独立採算を目指して、平成25年1月に組織体制の見直しを行った。

- (5) 新人事評価制度の策定

年齢給を廃止し、目標管理制度を採用した新しい人事制度を導入した。

- (6) 神戸事務所の設置

関西・四国地域の提案活動、システムサポートの拠点を目的として、平成24年6月6日に神戸事務所を開設した。(兵庫県神戸市中央区三宮町 三宮センタープラザ東館6F)

株式会社 鳥取県情報センター
損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
売上高	2,024,753,820	1,918,831,583	105,922,237	
売上原価				
1 期首棚卸高	16,042,726	19,150,056	3,107,330	
2 当期商品仕入高	257,029,954	119,317,642	137,712,312	
3 当期製品製造原価	1,210,947,469	1,210,049,952	897,517	
合 計	1,484,020,149	1,348,517,650	135,502,499	
期末棚卸高	14,728,564	16,042,726	1,314,162	
売上総利益	555,462,235	586,356,659	30,894,424	
販売費および一般管理費	223,476,473	211,850,445	11,626,028	
営業利益(損失)	331,985,762	374,506,214	42,520,452	
営業外利益	4,719,319	78,796,631	74,077,312	
1 受取利息	1,226,259	693,067	533,192	
2 雑収入	3,493,060	78,103,564	74,610,504	
経常利益(損失)	336,705,081	453,302,845	116,597,764	
特別利益	120,391	8,589,000	8,468,609	
1 前期損益修正益		8,589,000	8,589,000	
2 引当金戻入益	120,391		120,391	
特別損失	0	63,188,999	63,188,999	
1 前期損益修正損		273,000	273,000	
2 固定資産売却損		1	1	
3 特別損失圧縮損		62,915,998	62,915,998	
税引前純利益(損失)	336,825,472	398,702,846	61,877,374	
法人税及び住民税及び事業税	130,423,560	170,946,443	40,522,883	
当期純利益(損失)	206,401,912	227,756,403	21,354,491	

株式会社 鳥取県情報センター
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	355,541,595	343,632,561	11,909,034
売掛金	467,440,227	552,277,120	84,836,893
貯蔵品	16,306,104	17,780,056	1,473,952
受取手形	58,437,685	0	58,437,685
前払費用	3,755,681	3,402,543	353,138
未収入金	142,180	0	142,180
仮払金	137,827	0	137,827
貸倒引当金	3,138,581	3,258,972	120,391
流動資産合計	898,622,718	913,833,308	15,210,590
2 固定資産			
(1) 有形固定資産	491,886,060	446,969,657	44,916,403
建物	4,076,800	4,357,600	280,800
建物付帯設備	19,609,345	21,308,148	1,698,803
工具・器具・備品	52,310,123	40,948,869	11,361,254
土地	71,000,000	71,000,000	0
リース資産	344,889,792	309,355,040	35,534,752
(2) 無形固定資産	4,544,916	3,999,589	545,327
電話加入権	24,000	24,000	0
その他ソフトウェア他	4,520,916	3,975,589	545,327
(3) 投資その他の資産	1,381,025,863	1,250,163,579	130,862,284
敷金・保証金	8,936,420	8,114,670	821,750
投資有価証券	10,000,000	0	10,000,000
長期前払費用	23,089,443	13,048,909	10,040,534
資産取得資金	459,000,000	459,000,000	0
開発準備資金	150,000,000	150,000,000	0
情報漏洩損害賠償準備資金	226,000,000	226,000,000	0
災害対策準備積立金	130,000,000	130,000,000	0
自社ビル建設積立金	244,000,000	134,000,000	110,000,000
開発準備積立金	80,000,000	80,000,000	0
損害賠償準備積立金	50,000,000	50,000,000	0
固定資産合計	1,877,456,839	1,701,132,825	176,324,014
資産合計	2,776,079,557	2,614,966,133	161,113,424

科 目	当年度	前年度	増減
負債の部	円	円	円
1 流動負債			
買掛金	172,572,385	0	172,572,385
未払費用	17,957,944	20,522,572	2,564,628
未払金	0	163,429,591	163,429,591
前受金	2,001,794	1,543,878	457,916
預り金	6,184,607	6,169,472	15,135
賞与引当金	30,230,049	25,542,055	4,687,994
未払法人税等	44,772,600	100,867,900	56,095,300
未払消費税	7,628,700	42,731,600	35,102,900
流動負債合計	281,348,079	360,807,068	79,458,989
2 固定負債			
長期未払金	359,468,411	321,297,910	38,170,501
固定負債合計	359,468,411	321,297,910	38,170,501
負債合計	640,816,490	682,104,978	41,288,488
純資産の部			
株主資本			
資本金	80,000,000	80,000,000	0
資本剰余金	1,230,312,020	1,230,312,020	0
その他資本剰余金	1,230,312,020	1,230,312,020	0
資本金及び資本準備金減少差益	1,230,312,020	1,230,312,020	0
利益剰余金	824,951,047	622,549,135	202,401,912
利益準備金	1,600,000	1,200,000	400,000
その他利益剰余金	823,351,047	621,349,135	202,001,912
自社ビル建設積立金	244,000,000	134,000,000	110,000,000
開発準備積立金設積立金	80,000,000	80,000,000	0
損害賠償準備積立金積立金	50,000,000	50,000,000	0
災害対策整備積立金	130,000,000	130,000,000	0
繰越利益剰余金	319,351,047	227,349,135	92,001,912
純資産合計	2,135,263,067	1,932,861,155	202,401,912
負債及び純資産合計	2,776,079,557	2,614,966,133	161,113,424

三 平成25年度事業計画

平成25年度の売上目標額(21億円)の達成のため、継続業務及び新規業務を行う。また、早期顧客獲得のための活動を行う。

1 主な継続業務(売上目標額16億4000万円)

(1) 鳥取県からの受託業務

財務会計、税務、給与等基幹システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理など

(2) 市町村(鳥取県内外)からの受託業務

住民記録、税務、財務、戸籍、介護等システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理など

(3) 鳥取情報ハイウェイ管理運営業務

鳥取情報ハイウェイ管理センターの運営、全市町村及び団体の監視業務の受託

(4) その他の受託業務

販売管理システムの運用管理、検診システム保守、社内LAN運用支援など

2 主な新規業務(売上目標額4億6000万円)

(1) 既存サービスの充実と新分野への進出

・ 公営企業会計

地方公営企業会計制度の見直しに伴うシステムの導入。県内及び県外の自治体、公立病院などへの導入を目標。

・ 教育分野への展開

教育分野ソリューションの強化を行い、新たに就学支援等のシステムの提案を開始する。

・ 戸籍システム更新

提供中の戸籍システムについて、新システムへの更新の提案、導入を行う。

・ 基幹システム

基幹系住民情報システムの更新等の受注を目指す。

・ その他

防災関連システム、グループウェア導入、施設予約システムなど。

(2) 新規顧客及び県外への拡販

・ TOGIC(文書管理システム)

自社パッケージとして県内外自治体へセールス活動を行う。

- ・被災者支援システム

既に県外自治体への導入実績がある被災者支援システムの販路を拡大する。

- ・PC、インフラ整備等

顧客拡大のため、PCやネットワーク機器等の入札に積極的に参加する。パートナー企業と協力し鳥取県内外の入札に参加する。

3 その他

(1) マイナンバー制度への対応

平成27年度開始予定のマイナンバー制度について、勉強会や提案活動を実施する。
鳥取県庁や県内自治体の既存システムの対応についての提案を行う。

(2) 民間等向けの営業戦略

災害対策のためのバックアップサービスや新たな商材など、民間分野へ営業活動を行う。

(3) 設備投資・その他

クラウド設備の拡大、データバックアップサービスの整備、ISMS適用範囲拡張等の設備投資を行う。

また、広報の強化、人材育成の体系化、従業員持株会の設立検討などを行う。